



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	12,015	11.1	3,736	17.9	3,649	15.9	2,478	15.2
2019年2月期第1四半期	10,812	—	3,169	—	3,148	—	2,152	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 2,463百万円(14.7%) 2019年2月期第1四半期 2,148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	44.92	44.91
2019年2月期第1四半期	38.59	38.56

2018年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	33,008	25,654	74.8
2019年2月期	33,510	25,701	74.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 24,692百万円 2019年2月期 24,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600 ～46,700	8.1 ～10.7	12,800 ～13,600	0.4 ～6.7	12,400 ～13,200	△1.4 ～4.9	8,400 ～9,000	△5.7 ～1.0	152.24 ～163.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年2月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示し、下限値を「必達の数値」、上限値を「目標とする数値」としております。

詳細は、2019年7月11日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	62,000,000株	2019年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	7,434,591株	2019年2月期	6,786,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	55,175,870株	2019年2月期1Q	55,772,093株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末1,771,975株、当第1四半期連結会計期間末1,765,090株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前連結会計年度末83,700株、当第1四半期連結会計期間末83,700株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年7月12日(金)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、アルバイト・パート求人情報「バイトル」などの求人広告メディアを中心に人材サービス事業を展開しております。日本の生産年齢人口が減少する中、顧客企業の課題を持続的に解決するため、当社は2020年2月期からAI・RPA (Robotics Process Automation) を活用したサービスの開発及び提供を行う事業を開始いたしました。これにより、当社は求人広告と最新テクノロジーの双方を活用し、人材不足や労働生産性などの諸問題を解決する「Labor force solution company」への進化を図っております。

	2019年2月期 第1四半期	2020年2月期 第1四半期	増減額	増減(率)
売上高	10,812百万円	12,015百万円	1,203百万円増	11.1%増
営業利益	3,169百万円	3,736百万円	567百万円増	17.9%増
経常利益	3,148百万円	3,649百万円	500百万円増	15.9%増
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,152百万円	2,478百万円	326百万円増	15.2%増

当第1四半期連結累計期間における売上高は120億15百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは、人材サービス事業の求人広告メディアが好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業力のさらなる強化を図るため、新卒社員の採用などの人材投資等を行うと共に(※)、広告宣伝投資を引き続き実施したものの、広告宣伝の効率化を実現したことにより、営業利益37億36百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益36億49百万円(前年同期比15.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億78百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(※) 当社は2019年4月に362名の新卒社員を受け入れたほか、静岡・広島に新たに拠点を開設しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

	2019年2月期 第1四半期	2020年2月期 第1四半期	増減額	増減(率)
①人材サービス事業				
売上高	10,808百万円	12,011百万円	1,202百万円増	11.1%増
セグメント利益	4,334百万円	4,944百万円	610百万円増	14.1%増
②その他				
売上高	3百万円	4百万円	0百万円増	8.0%増
セグメント利益	▲127百万円	▲62百万円	64百万円増	-

①人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、及び看護師転職サービス「ナースではたらこ」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである営業力や媒体力を生かし、ユーザー層及び顧客層を拡大しながら成長を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、求人広告メディアの中でも正社員転職サイトのバイトルNEXTが好調だったことや、郊外・地方の売上増大が奏功したことなどから、売上高は120億11百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は49億44百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(ご参考) 人材サービス事業の主なサービス

サービス名	サービス内容	収入モデル
バイトル	アルバイト・パートの求人情報サイト	求人広告掲載料
バイトルNEXT	正社員・契約社員の求人情報サイト	求人広告掲載料
はたらこねっと	社員・派遣・パートの求人情報サイト	求人広告掲載料
ナースではたらこ	看護師専門の人材紹介サービス	人材紹介手数料

② その他

当社は従前からAI・RPA分野における事業基盤を構築してきており、2016年にはAI専門組織「dip AI.Lab」を設立し、日本初の人工知能専門メディア「AINOW」の運営を開始しております。また、2017年からは日本初の人工知能スタートアップ特化型アクセラレータープログラム「AI.Accelerator」により、ベンチャー企業の育成支援を行っております。今後、これらの取り組みにより培ってきたAI・RPA関連の企業・人材への広範かつ強固なネットワークや、人材サービス事業で構築した強固な事業基盤を生かしつつ、AI・RPAを活用したサービスの開発・提供を行ってまいります。なお、本事業は準備段階であり、当第1四半期における「その他」セグメントへの影響はきわめて限定的です。

上記事業を含め、当セグメントは主に立ち上げ時期の事業から構成されており、当第1四半期連結累計期間における売上高は4百万円（対前年同期比8.0%増）、セグメント損失は62百万円（前年同期は1億27百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し5億1百万円減少し、330億8百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少28億76百万円、受取手形及び売掛金の減少2億68百万円、その他の流動資産の増加20億22百万円、無形固定資産の増加1億28百万円、投資有価証券の増加5億98百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し4億54百万円減少し、73億54百万円となりました。主な内訳は、未払法人税等の減少10億27百万円、その他の流動負債の増加5億32百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し46百万円減少し、256億54百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加9億94百万円、自己株式の増加10億74百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2019年7月11日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,927,535	12,051,323
受取手形及び売掛金	4,779,883	4,511,022
貯蔵品	6,018	5,749
その他	407,532	2,429,749
貸倒引当金	△130,625	△126,650
流動資産合計	19,990,344	18,871,193
固定資産		
有形固定資産	1,791,987	1,803,738
無形固定資産		
のれん	99,465	92,526
ソフトウェア	4,462,525	4,130,707
その他	7,065	473,936
無形固定資産合計	4,569,057	4,697,170
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,315	5,701,882
その他	2,076,529	1,959,500
貸倒引当金	△20,849	△24,642
投資その他の資産合計	7,158,994	7,636,741
固定資産合計	13,520,038	14,137,650
資産合計	33,510,383	33,008,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,723	226,917
未払金	2,890,745	2,963,058
未払法人税等	2,166,907	1,138,997
返金引当金	44,335	55,568
賞与引当金	228,033	124,166
資産除去債務	9,175	—
その他	1,358,504	1,891,335
流動負債合計	6,925,425	6,400,043
固定負債		
株式給付引当金	74,741	74,942
役員株式給付引当金	100,572	107,876
資産除去債務	448,756	461,984
その他	259,479	309,556
固定負債合計	883,549	954,359
負債合計	7,808,974	7,354,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,958,297	1,960,020
利益剰余金	24,164,772	25,159,312
自己株式	△2,417,439	△3,491,697
株主資本合計	24,790,630	24,712,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,471	△19,946
その他の包括利益累計額合計	△9,471	△19,946
新株予約権	851,532	897,295
非支配株主持分	68,717	64,457
純資産合計	25,701,408	25,654,441
負債純資産合計	33,510,383	33,008,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	10,812,357	12,015,615
売上原価	659,210	749,717
売上総利益	10,153,146	11,265,897
販売費及び一般管理費	6,983,418	7,529,067
営業利益	3,169,728	3,736,829
営業外収益		
受取利息	129	851
受取保険金	—	12,966
その他	4,189	4,325
営業外収益合計	4,319	18,144
営業外費用		
持分法による投資損失	24,142	104,402
その他	1,399	1,127
営業外費用合計	25,542	105,530
経常利益	3,148,505	3,649,443
特別利益		
新株予約権戻入益	6,007	7,848
特別利益合計	6,007	7,848
税金等調整前四半期純利益	3,154,512	3,657,291
法人税、住民税及び事業税	1,031,401	1,066,931
法人税等調整額	△24,875	116,143
法人税等合計	1,006,525	1,183,074
四半期純利益	2,147,987	2,474,217
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,339	△4,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152,326	2,478,476

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	2,147,987	2,474,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△11,529
持分法適用会社に対する持分相当額	571	1,055
その他の包括利益合計	663	△10,474
四半期包括利益	2,148,651	2,463,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,152,990	2,468,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,339	△4,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度113,610千円、1,771,975株、当第1四半期連結会計期間113,168千円、1,765,090株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,346千円、83,700株、当第1四半期連結会計期間250,346千円、83,700株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式657,100株を1,075,910千円で取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は3,491,697千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	10,808,378	3,978	10,812,357	—	10,812,357
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,808,378	3,978	10,812,357	—	10,812,357
セグメント利益又 は損失 (△)	4,334,534	△127,454	4,207,080	△1,037,352	3,169,728

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にL I M E X事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,037,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材サービス事業				
売上高					
外部顧客への 売上高	12,011,319	4,295	12,015,615	—	12,015,615
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,011,319	4,295	12,015,615	—	12,015,615
セグメント利益又 は損失 (△)	4,944,851	△62,597	4,882,254	△1,145,424	3,736,829

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にA I ・ R P A事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,145,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
(新株予約権の発行)

当社は、2019年5月29日開催の当社第22期定時株主総会において承認可決された「当社の使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任する件」に基づき、2019年6月21日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 170,000株 (新株予約権 1個当たり100株)

なお、下記6. に定める新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) の後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社使用人 405名 1,700個

3. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

2024年7月13日から2027年7月12日までとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値 (1円未満の端数は切り上げる。) または割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とする。

ただし、行使価額は以下の調整に服する。

①割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

②割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合 (会社法第194条の規定 (単元未満株主による単元未満株式売渡請求) に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の行使による場合を除く。) には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- ③さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権を割り当てる日

2019年7月12日

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。